

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社 光ハイツ・ヴェラス

【英訳名】 HIKARI HEIGHTS-VARUS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 千恵香

【本店の所在の場所】 札幌市中央区南十九条西十一丁目1番15号

【電話番号】 代表 011-520-8668

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 折田 岳久

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区南十九条西十一丁目1番15号

【電話番号】 代表 011-520-8668

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 折田 岳久

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第3四半期累計期間	第32期 第3四半期累計期間	第31期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	2,407,800	2,453,763	3,194,171
経常利益	(千円)	193,779	268,533	315,942
四半期(当期)純利益	(千円)	114,247	163,104	198,913
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	686,296	686,296	686,296
発行済株式総数	(株)	2,089,200	2,089,200	2,089,200
純資産額	(千円)	3,324,882	3,548,070	3,409,510
総資産額	(千円)	7,597,076	7,554,266	7,600,503
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	54.68	78.07	95.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			12
自己資本比率	(%)	43.8	47.0	44.9

回次		第31期 第3四半期会計期間	第32期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.81	20.20

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（2017年）における日本の株式市場は記録づくめの市場でした。日経平均株価は10月に過去最長となる16日連続上昇を記録。12月29日は22,764円で年内の取引を終え、年末終値としては26年ぶりの高値を更新しました。年間では3,650円高となり、1989年以来28年ぶりの6年連続の上昇となりました。また、好調な企業業績を背景に海外勢などが日本株を積極的に買い進めたようです。

当業界を取り巻く環境は、2011年高齢者の居住の安定確保に関する法律の一部改正以降、急速に増え続けた「サービス付き高齢者向け住宅」は、当第3四半期累計期間において札幌市での新規開設は9施設496室、全国では266施設9,419戸の増加となり、戸数は前年同期間の増加率5.6%に比べ4.2%程度に止まりました。右肩上がりに増え続けた「サービス付き高齢者向け住宅」は一旦落ち着いてきた感があります。しかし、2017年12月末における北海道の「サービス付き高齢者向け住宅」は452施設18,298戸に増えており、顧客獲得競争の激化、雇用情勢は依然厳しい状況が続いています。

このような状況の下、当社は当第3四半期累計期間において、全社的な営業推進活動を行いました。地道な営業活動に加え、ダイレクトメール、ターゲットを絞ったポスティングを行うと共に、既存ご入居者からの紹介活動にも力を入れて参りました。また、低価格家賃を売りに新規開業する施設との差別化を図るため、介護サービスの質の違いなどソフト面でのアピールもして参りました。その結果、全施設平均入居率約92%を維持・確保いたしました。また、雇用情勢が依然として厳しい中においても、介護人材の確保と高質な介護サービスの提供を重要課題と捉え、外部から各専門分野の講師を招き、職員の教育研修活動を活発に行う等、介護技術のレベル向上を図って参りました。今後も盤石な財務基盤の確保と安定した事業運営に努めて参ります。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,453,763千円（前年同期比1.9%増）、営業利益230,035千円（前年同期比13.9%増）、経常利益268,533千円（前年同期比38.6%増）、四半期純利益163,104千円（前年同期比42.8%増）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等若しくは指標等

当第3四半期累計期間において、重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,096,000
計	3,096,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,089,200	2,089,200	札幌証券取引所 (アンビシヤス市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,089,200	2,089,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		2,089,200		686,296		566,296

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,089,200	20,892	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,089,200		
総株主の議決権		20,892	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)および第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日)に係る四半期財務諸表について監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,910,111	5,873,388
営業未収入金	341,723	354,527
商品	1,621	2,179
その他	132,564	125,544
流動資産合計	6,386,020	6,355,640
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	443,866	421,519
その他(純額)	157,205	171,255
有形固定資産合計	601,072	592,775
無形固定資産		
リース資産	39,536	29,716
その他	6,828	6,786
無形固定資産合計	46,365	36,503
投資その他の資産		
その他	568,908	571,212
貸倒引当金	1,863	1,863
投資その他の資産合計	567,044	569,348
固定資産合計	1,214,482	1,198,626
資産合計	7,600,503	7,554,266
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	89,627	42,229
入居金預り金	635,572	623,029
介護料預り金	65,726	63,519
賞与引当金	17,981	8,974
その他	309,012	319,442
流動負債合計	1,217,920	1,157,195
固定負債		
長期入居金預り金	2,053,432	1,963,870
長期介護料預り金	225,201	210,990
退職給付引当金	52,352	53,711
役員退職慰労引当金	24,382	26,905
その他	617,703	593,524
固定負債合計	2,973,072	2,849,001
負債合計	4,190,992	4,006,196
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	686,296	686,296
資本剰余金	566,296	566,296
資本準備金	566,296	566,296
利益剰余金	2,156,299	2,294,333
利益準備金	3,855	3,855
その他利益剰余金		
別途積立金	384,000	384,000
繰越利益剰余金	1,768,444	1,906,478
株主資本合計	3,408,893	3,546,927

評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	616	1,142
評価・換算差額等合計	616	1,142
純資産合計	3,409,510	3,548,070
負債純資産合計	7,600,503	7,554,266



## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,407,800	2,453,763
売上原価	1,990,402	1,990,332
売上総利益	417,398	463,430
販売費及び一般管理費	215,478	233,395
営業利益	201,919	230,035
営業外収益		
受取利息	600	502
受取配当金	27	27
受取手数料	3,057	3,182
受取賃貸料	9,951	12,378
寄付金収入	1,000	40,071
還付加算金	73	
その他	5,248	8,956
営業外収益合計	19,959	65,120
営業外費用		
支払利息	24,889	23,745
長期前払費用償却	2,502	2,521
その他	707	354
営業外費用合計	28,099	26,621
経常利益	193,779	268,533
税引前四半期純利益	193,779	268,533
法人税、住民税及び事業税	78,816	99,746
法人税等調整額	715	5,682
法人税等合計	79,532	105,428
四半期純利益	114,247	163,104

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

国庫補助金等の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
有形固定資産 その他(純額)	355,250千円	355,250千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	45,810千円	43,680千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	25,070	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	25,070	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、セグメントごとの区分をしていないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円68銭	78円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	114,247	163,104
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	114,247	163,104
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,200	2,089,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社光ハイツ・ヴェラス  
取締役会 御中

監査法人 銀河

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 木 下 均 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 史 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光ハイツ・ヴェラスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光ハイツ・ヴェラスの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。